

平成27年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	6,334人 10,051人 -37.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
面積								28. 1. 1	6,859人	6,754人	区分	22年国調	17年国調	04	5811	地方交付税種地	2-2
人口密度								27. 1. 1	7,124人	7,034人	第1次	747	838	宮城県	女川町		
増減率									-3.7%	-4.0%	第2次	15.2	15.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)			
地方税	3,182,920	5.6	3,182,920	90.1	普通税	3,175,779	99.8	旧新産○	低開発×	低開発×	歳入総額	56,670,450	66,073,414				
地方譲与税	29,918	0.1	29,918	0.8	法定普通税	3,175,779	99.8	旧工特×	旧産炭×	旧産炭×	歳入歳出総引	56,229,165	58,347,454				
利子割交付金	859	0.0	859	0.0	市町村民税	381,195	12.0	山振×	過疎×	過疎×	翌年度に繰越すべき財源	441,285	7,725,960				
配当割交付金	1,934	0.0	1,934	0.1	個人均等割	11,191	0.4	首疎×	近畿×	近畿×	実質収支	415,426	6,583,395				
株式等譲渡所得割交付金	1,988	0.0	1,988	0.1	法人均等割	35,967	1.1	中務×	財政健全化等×	財政健全化等×	単年度収支	25,859	1,142,565				
地方消費税交付金	197,104	0.3	197,104	5.6	法人税割	93,505	2.9	一部事務組合加入の状況	指数表選定×	指数表選定×	繰上立金	-1,116,706	555,467				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,720,406	85.5	特別職等	財務超過×	財務超過×	積立金	83,315	114,477				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,719,998	85.5	ラスパイレス指数			繰上立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	7,249	0.0	7,249	0.2	軽自動車税	16,649	0.5	一部事務組合加入の状況			積立金単年度収支	1,142,555	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,529	1.8				積立金単年度収支	-2,175,946	669,944				
地方特例交付金	710	0.0	710	0.0	鉱産税	-	-				職員数(人)	168	475,608	一人当たり平均給料月額(百円)	2,831		
地方交付税	6,469,151	11.4	51,380	1.5	特別土地保有税	-	-				うち消防職員	-	-		-		
内普通交付税	51,380	0.1	51,380	1.5	法定外普通税	-	-				うち技能労務員	11	27,687		2,517		
内特別交付税	133,897	0.2	-	-	目的税	7,141	0.2				教職臨時職員計	1	*		*		
内訳	6,283,874	11.1	-	-	法定目的税	7,141	0.2				等	169	479,554		2,838		
(一般財源計)	9,891,833	17.5	3,474,062	98.4	入湯税	7,141	0.2				ラスパイレス指数				93.0		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-				一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	5,457	0.0	-	-	都市計画税	-	-				特別職等						
使用料	62,648	0.1	46,627	1.3	水利地益税等	-	-				定数						
手数料	7,446	0.0	-	-	法定外目的税	-	-				適用開始年月日						
国庫支出金	20,315,046	35.8	-	-	旧法による税	-	-				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,182,920	100.0										
都道府県支出金	3,432,287	6.1	-	-													
財産収入	412,022	0.7	11,099	0.3													
寄附金	29,685	0.1	-	-													
繰入金	21,275,512	37.5	-	-													
繰越金	284,782	0.5	-	-													
諸収	640,432	1.1	-	-													
地方債	313,300	0.6	-	-													
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	56,670,450	100.0	3,531,788	100.0													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,600,366	2,690,458				
人件費	1,217,790	2.2	1,174,457	1,123,859	31.8	区	(A)		普通建設事業費	充當一般財源等	基準財政需要額	2,651,746	2,699,946				
うち職員給	775,621	1.4	733,968	-	-	議会	103,774	0.2			標準税収入額等	3,430,075	3,576,457				
扶助費	343,916	0.6	147,199	146,636	4.2	総務	19,188,874	34.1	283,413	1,836,668	標準財政規模	3,756,798	3,642,670				
公債費	306,857	0.5	233,118	233,118	6.6	民生	2,388,848	4.2	671,793	1,270,725	財政力指数	0.99	1.01				
内元利償還金	268,085	0.5	194,346	194,346	5.5	衛生	1,069,365	1.9	100,833	695,112	実質収支比率(%)	0.7	31.4				
内一時借入金	38,772	0.1	38,772	38,772	1.1	労働	51,216	0.1		4,141	公債費負担比率(%)	1.8	1.5				
(義務的経費計)	1,868,563	3.3	1,554,774	1,503,613	42.6	農林水産業	9,645,355	17.2	9,319,343	2,947,099	判断	-	-				
物件費	2,563,176	4.6	1,129,731	618,087	17.5	商工	1,057,867	1.9	760,330	311,060	断	-	-				
維持補修費	90,171	0.2	34,101	29,385	0.8	土木	19,975,805	35.5	18,633,832	4,509,914	比全	4.9	5.6				
補助費等	1,393,479	2.5	1,267,777	464,552	13.2	消防	272,005	0.5	50,667	227,307	率化	-	-				
うち一部事務組合負担金	300,643	0.5	300,643	300,643	8.5	教育	723,919	1.3	91,692	381,412	積立	12,316,909	12,233,887				
繰入金	694,509	1.2	600,153	393,796	11.2	災害復旧	1,445,280	2.6		161,622	調	315,189	337,808				
積立金	17,870,135	31.8	993,905	-	-	公債	306,857	0.5		233,118	債	60,318,151	62,641,669				
投資・出資金・貸付金	391,949	0.7	-	-	-	諸支出金	-	-			地	3,595,211	3,549,996				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-			方	71,205,911	55,922,150				
投資的経費	31,357,183	55.8	7,099,831	-	-	歳出合計	56,229,165	100.0	29,911,903	12,680,272	債	226,900	189,500				
うち人件費	229,966	0.4	229,966	3,009,433 千円	経常経費充當一般財源等計	線公合	950,982				務	963	831				
内普通建設事業費	29,911,903	53.2	6,938,209	85.2% (85.2%)	経常収支比率	営下	338,017				務	226,900	189,500				
うち補助	27,196,636	48.4	6,488,956	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	率	上水	228,148				務	963	831				
うち単独	2,690,240	4.8	449,226		業簡	47,342					務	963	831				
内災害復旧事業費	1,445,280	2.6	161,622		等病	28,325					務	963	831				
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	へ	114,028				務	963	831				
歳出合計	56,229,165	100.0	12,680,272	13,093,469 千円	出の	その他	195,122				務	963	831				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。